



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 朝日工業社

上場取引所 東

コード番号 1975 URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 康有

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長副社長執行役員 (氏名) 池田 純一
総務本部長兼社長室担当

TEL 03-6452-8181

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	18,593	13.2	988	10.5	1,087	10.2	728	17.5
30年3月期第1四半期	16,430	8.3	894	18.1	987	14.3	619	16.3

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 620百万円 (13.8%) 30年3月期第1四半期 720百万円 (79.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	114.02	
30年3月期第1四半期	97.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	74,500	29,266	39.3	4,582.84
30年3月期	80,600	29,187	36.2	4,570.62

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 29,266百万円 30年3月期 29,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		50.00		85.00	135.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		57.50		57.50	115.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)配当金の内訳

30年3月期期末 普通配当 37円50銭 特別配当 47円50銭
31年3月期第2四半期末(予想) 普通配当 37円50銭 特別配当 20円00銭
31年3月期期末(予想) 普通配当 37円50銭 特別配当 20円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	2.4	3,300	13.9	3,600	10.4	2,400	13.0	375.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	6,800,000 株	30年3月期	6,800,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	414,005 株	30年3月期	414,005 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	6,385,995 株	30年3月期1Q	6,386,083 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
(1) 連結受注高	8
(2) 個別受注高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しや企業収益の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済は、米国の通商問題の動向、政策の動向が世界経済に与える影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの事業の環境は、設備工事事業につきましては、政府建設投資は底堅く推移しており、民間の受注環境につきましても健康医療環境施設や生産環境施設など堅調に推移いたしました。しかしながら、受注価格競争の厳しさは続いており、施工面においても要員の不足や資機材の高騰などが懸念されております。

精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置向け製品は、中国・韓国を中心とする大型パネルの設備投資が続いており受注及び生産は堅調に推移いたしました。また、半導体製造装置向け製品は、半導体需要の拡大を背景に堅調に推移いたしました。

こうした経営環境の下で、当社グループは業績の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18,593百万円（前年同期比13.2%増加）、営業利益は988百万円、経常利益は1,087百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は728百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<設備工事事業>

売上高	15,725百万円	(4.0%)
営業利益	538百万円	(△33.6%)

受注高は17,417百万円で前年同期比9.6%の減少となりました。

売上高は、前年同期比4.0%の増加となりましたが、営業利益は完成工事総利益率の低下により前年同期810百万円から減少し538百万円となりました。

<機器製造販売事業>

売上高	2,867百万円	(118.5%)
営業利益	450百万円	(434.5%)

受注高は3,498百万円で前年同期比41.0%の増加となりました。

売上高は、FPD製造装置向け製品が大幅に増加し、前年同期比118.5%の増加となりました。営業利益は売上総利益率の改善もあり前年同期84百万円から大幅に増加し450百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が74,500百万円（前年度末比6,099百万円減少）となりました。主な増加は、電子記録債権576百万円であり、主な減少は、現金預金1,223百万円及び受取手形・完成工事未収入金等5,984百万円です。

負債総額は45,234百万円（前年度末比6,177百万円減少）となりました。主な増加は、電子記録債務2,626百万円であり、主な減少は、支払手形・工事未払金等5,951百万円、短期借入金770百万円及び未払法人税等874百万円です。

純資産は29,266百万円（前年度末比78百万円増加）となりました。主な増加は、利益剰余金185百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金101百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に発表いたしました平成31年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,688	12,464
受取手形・完成工事未収入金等	37,266	31,281
電子記録債権	5,458	6,034
製品	143	13
未成工事支出金	812	1,263
仕掛品	1,029	1,266
材料貯蔵品	185	170
その他	968	1,149
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	59,551	53,641
固定資産		
有形固定資産	6,193	6,208
無形固定資産	855	975
投資その他の資産		
投資有価証券	12,654	12,508
その他	1,366	1,189
貸倒引当金	△21	△23
投資その他の資産合計	13,999	13,674
固定資産合計	21,048	20,858
資産合計	80,600	74,500
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,939	16,988
電子記録債務	12,497	15,123
短期借入金	3,800	3,030
未払法人税等	923	49
未成工事受入金	2,017	1,525
完成工事補償引当金	58	51
工事損失引当金	199	199
役員賞与引当金	125	-
その他	3,446	2,651
流動負債合計	46,007	39,619
固定負債		
長期借入金	2,400	2,250
退職給付に係る負債	1,654	1,673
役員退職慰労引当金	318	311
その他	1,032	1,380
固定負債合計	5,404	5,614
負債合計	51,412	45,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	17,637	17,822
自己株式	△742	△742
株主資本合計	24,473	24,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,079	4,977
為替換算調整勘定	142	114
退職給付に係る調整累計額	△507	△484
その他の包括利益累計額合計	4,714	4,606
純資産合計	29,187	29,266
負債純資産合計	80,600	74,500

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
売上高	16,430	18,593
売上原価	14,120	16,095
売上総利益	2,310	2,497
販売費及び一般管理費	1,415	1,508
営業利益	894	988
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	97	105
その他	8	10
営業外収益合計	107	117
営業外費用		
支払利息	6	10
為替差損	1	1
コミットメントフィー	5	6
その他	1	0
営業外費用合計	15	18
経常利益	987	1,087
特別損失		
固定資産処分損	9	8
減損損失	23	-
特別損失合計	32	8
税金等調整前四半期純利益	954	1,078
法人税、住民税及び事業税	17	18
法人税等調整額	317	332
法人税等合計	335	350
四半期純利益	619	728
親会社株主に帰属する四半期純利益	619	728

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	619	728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	△101
為替換算調整勘定	11	△28
退職給付に係る調整額	13	22
その他の包括利益合計	100	△107
四半期包括利益	720	620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	720	620
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	設備工事事業	機器製造販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	15,118	1,312	16,430	—	16,430
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	2	△2	—
計	15,121	1,312	16,433	△2	16,430
セグメント利益(注)	810	84	894	—	894

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	設備工事事業	機器製造販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	15,725	2,867	18,593	—	18,593
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	—	14	△14	—
計	15,739	2,867	18,607	△14	18,593
セグメント利益(注)	538	450	988	—	988

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

(1) 連結受注高

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 平成30年3月期 第1四半期累計期間	当 四 半 期 平成31年3月期 第1四半期累計期間	比 較 増 減	増 減 率
設 備 工 事 事 業	19,258 (88.6 %)	17,417 (83.3 %)	△1,841	△9.6 %
機 器 製 造 販 売 事 業	2,481 (11.4 %)	3,498 (16.7 %)	1,017	41.0 %
合 計	21,740 (100.0 %)	20,915 (100.0 %)	△824	△3.8 %

(2) 個別受注高

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 平成30年3月期 第1四半期累計期間	当 四 半 期 平成31年3月期 第1四半期累計期間	比 較 増 減	増 減 率
設 備 工 事 事 業	19,004 (88.5 %)	17,170 (83.1 %)	△1,834	△9.7 %
機 器 製 造 販 売 事 業	2,481 (11.5 %)	3,498 (16.9 %)	1,017	41.0 %
合 計	21,486 (100.0 %)	20,669 (100.0 %)	△816	△3.8 %